

〈特集解題〉

ILOという鏡に映るそれぞれの国

ILO（国際労働機構）設立100年にあたり、ILOと日本、諸外国とのかかわりを通じて、それぞれの国の労働問題について、その課題と展望を探るとともに、あらためてILOに意義やそこに果たしていくことのできる役割などについて考えてみようというのが、今回の特集企画の趣旨である。

「諸外国」といっても闇雲にたくさん寄稿をお願いすることは弊研究所の事務的力量からも無理があるし、この機関誌DIOの紙幅にも限りがある。そこで今回は、日ごろからお付き合いのある韓国とドイツのお二人に、「諸外国」を代表してお願いすることとした。

韓国についてご寄稿いただいた金東元（キム・ドンウォン）高麗大学校経営学教授は、日本、韓国、台湾、中国の労使関係研究者が研究と意見交換を行うために各国のローテーションで開催している「ソーシャル・アジア・フォーラム」で、何かとお世話になっている方である。全世界的な集まりである国際雇用労使関係学会の会長も務められている。

ドイツについてご寄稿いただいたキャロリン・フォルマンドイツ労働総同盟（DGB）本部国際労働組合政策部長は、日ごろから国際労働運動の取り組みで連携・協力している連合本部総合国際局を通じてお願いし、お忙しい中ご快諾をいただいた。

日本とILOのかかわりでは、長年日本の国際労働運動にかかわりILOの労働者側理事も務められた中嶋滋日本ILO協会理事に、日本とILOの過去の経緯と今後に向けた課題を中心にご執筆いただいた。また、今年6月にジュネーブで開催された、「ILO創立100周年成果文書」の討議に参加された逢見直人連合会長代行には、第108回ILO総会での議論と連合の今後の取り組みについて、ご報告いただいた。

金東元高麗大学校経営学教授は、1991年12月に韓国がILO152番目の加盟国となったあたりから現在に至るまでの韓国の労使関係とILOとの関係について、国内の激しい政治の動きとともに見渡していただいている。ILO加盟当時の韓国は長く続いた軍事独裁政権から民主化への動きが労働運動への弾圧とそれへの闘争のなかで行われていたさなかであり、ILOについては主に政権の国際的な承認と認知に関わる民主化への圧力のキーワードとして、登場してくる。発展途上国としての韓国の労働運動がILOを国際社会からの圧力とい

う形で運動の力として、労働者の権利を認めさせてきた経緯が紹介されている。

キャロリン・フォルマンDGB国際労働組合政策部長にご執筆いただいたILOとドイツのかかわりは、まさにILOの歴史、世界の労働運動の歴史そのものである。19世紀半ば、国レベルで最初の労働協約が結ばれたところから始まり、初の世界的な労連である国際運輸労連の創立、第一次世界大戦、11月革命と共和制、共産主義勢力の伸張など、ILO設立以前の状況が紹介された上で、労働者階級の影響力と共産主義の伸張への国際的対応の試みとしてのILO設立について書かれている。第二次大戦を経て現在に至るまで、ドイツとILO関係が世界の運動と歴史への密接なかかわりが明らかにされている。

中嶋滋日本ILO協会理事には、労働者側ILO理事としてのご経験から、ご自身のかかわりの中で感じてこられたILOと日本のかかわりについての課題と今後への思いについて、率直にご執筆いただけるようお願いした。産別書記局出身の初めての理事として国際労働運動にかかわり、その経験を生かしたミャンマーでの民主的労働運動支援の活動、アフリカ生産性セミナーの改革の取り組みなどが紹介されている。また戦後のILO活動強化に対して歴史的経緯や日本の政・労・使それぞれを持つ体質によって、日本が十分な役割が果たしていない状況について、そのもどかしさを厳しく指摘している。

逢見直人会長代行は労働者の権利保護に関わるILOのこれまでの成果に触れながら、フィラデルフィア宣言をはじめとして歴史や時代の節目で重要なメッセージを発してきたことがILO総会の意義であるとし、今回第108回総会の成果として「暴力・ハラスメント条約（第190号）」と「仕事の未来に向けた宣言」（ILO100周年記念宣言）を紹介。この条約と宣言にもとづく連合の取り組みへの逢見会長代行の思いについては、総会で日本の労働者を代表して逢見会長代行が行った演説が寄稿最後に掲載されているので、ぜひお読みいただきたい。

ILOとのかかわりを通じてそれぞれの国の課題が見えた特集になったのではないかと思う。今後の取り組みの一助となれば幸いである。

（連合総研主任研究員 浦野高宏）